

平成27年6月29日

香川県仲多度郡多度津町桜川二丁目1番97号

四変テック株式会社

代表取締役社長 真鍋 秀一

第93期 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	13,824,849	流動負債	5,239,520
現金及び預金	3,888,944	支払手形	85,807
受取手形	430,715	買掛金	2,825,172
電子記録債権	334,221	短期借入金	550,000
売掛金	5,901,008	未払金	876,882
商品及び製品	612,007	未払費用	206,209
仕掛品	915,706	未払法人税等	171,515
原材料及び貯蔵品	885,365	未払消費税等	111,584
前払費用	13,411	前受金	4,856
繰延税金資産	186,941	預り金	16,254
未収入金	650,550	賞与引当金	391,239
その他の流動資産	7,440		
貸倒引当金	△ 1,462	固定負債	1,259,432
固定資産	4,616,964	長期未払金	55,193
有形固定資産	2,030,163	繰延税金負債	185,332
建物	839,443	退職給付引当金	974,185
構築物	60,748	資産除去債務	44,721
機械及び装置	473,153		
車両運搬具	5,209	負債合計	6,498,953
工具器具備品	98,082	純資産の部	
土地	549,297	株主資本	10,928,451
建設仮勘定	4,229	資本金	318,500
無形固定資産	110,277	資本剰余金	34
電話加入権	3,790	資本準備金	34
ソフトウェア	70,364	利益剰余金	10,609,917
ソフトウェア仮勘定	36,123	利益準備金	79,625
投資その他の資産	2,476,522	その他利益剰余金	10,530,292
投資有価証券	117,451	特別償却準備金	152,423
関係会社株式	2,053,535	別途積立金	9,850,000
関係会社出資金	264,377	繰越利益剰余金	527,869
長期貸付金	18,297	評価・換算差額等	1,014,409
破産・更正債権等	0	その他有価証券評価差額金	1,013,423
長期前払費用	919	繰延ヘッジ損益	986
その他の投資	21,946		
貸倒引当金	△ 4	純資産合計	11,942,861
資産合計	18,441,814	負債・純資産合計	18,441,814

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

注記事項

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式……………移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理)
 - 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - デリバティブ……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産……………定率法
 - 無形固定資産……………自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)によっております。また、その他の無形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生年度に全額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金について、役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成26年6月30日開催の定期株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。これにより、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払金については、「長期未払金」に含めて表示しております。
6. ヘッジ会計の処理
 - 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
7. 消費税等の処理方法
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税は、発生期間の費用として処理しております。

8. 重要な会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当期の期首の退職給付引当金が56百万円増加し、繰越利益剰余金が36百万円減少しております。また、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

土地	358,092千円
建物	464,063千円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	300,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,760,399千円
3. 有形固定資産の減損損失累計額	110,562千円
4. 保証債務	219,153千円
5. 関係会社に対する短期金銭債権	1,195,565千円
関係会社に対する短期金銭債務	915,535千円

III. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,874円86銭
1株当たり当期純利益	69円85銭

IV. 当期純損益金額

当期純利益	444,924千円
-------	-----------